

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成26年2月14日
【四半期会計期間】 第94期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】 イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】 Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】 03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 小林 雅史
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】 03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 小林 雅史
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益（百万円）	5,599	5,520	7,442
経常利益（百万円）	399	234	665
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（百万円）	69	143	286
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	66	370	1,001
純資産額（百万円）	15,764	16,916	16,833
総資産額（百万円）	38,072	41,250	40,579
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	4.38	8.96	17.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	41.4	41.0	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,485	1,317	1,907
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,131	1,791	3,680
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,244	26	2,451
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	2,260	1,892	2,339

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （ ）（円）	12.27	2.97

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物保管残高は前年同期並みの低い水準となりましたが、貨物取扱量は同時期をやや上回る水準で推移いたしました。また、賃貸物流施設の空室率は、堅調な需要と逼迫した需給バランスが継続し、高稼働で推移いたしました。

不動産業界においては、都心部における賃貸オフィスビル市況は、空室率の緩やかな改善傾向が続くものの、賃料水準は依然として低調に推移いたしました。また、賃貸マンション市況については、空室率の改善傾向が続き、賃料水準にも回復の兆しが見られるなど、前年同期をやや上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益につきましては、前年同期比79百万円減収(1.4%)の5,520百万円となりました。また、営業利益は、所有地再開発計画(「月島荘～企業寮をShareするという試み～」(東京都中央区/平成25年9月竣工、平成26年1月稼働))に伴う費用増加により、前年同期比294百万円減益(51.3%)の280百万円、経常利益は前年同期比164百万円減益(41.2%)の234百万円、四半期純利益は前年同期比212百万円増益の143百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業におきましては、営業収益は、神戸みなと倉庫(賃貸物流施設)の安定稼働に伴う収益寄与に加え、貨物取扱量が微増となったものの、主として前年度上期に拠点を開鎖した影響により、前年同期比94百万円減収(3.7%)の2,424百万円となりました。セグメント利益は、業務効率化の推進に伴う費用削減効果があったものの、持分法適用関連会社への投資損失を計上したことにより、前年同期比65百万円減益(42.4%)の89百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、営業収益は、主に賃貸マンションの稼働率上昇に伴う収益寄与及び賃貸オフィスビルの原状回復に伴う収益発生により、前年同期比72百万円増収(+2.5%)の2,997百万円となりました。セグメント利益は、上記の所有地再開発計画(「月島荘～企業寮をShareするという試み～」(東京都中央区/平成25年9月竣工、平成26年1月稼働))に伴う費用増加のため、前年同期比162百万円減益(16.1%)の846百万円となりました。

その他

前年度下期に株式会社東京エースポウル(連結子会社)が運営するボウリング場の一部(静岡県浜松市)を開鎖したことにより、営業収益は前年同期比57百万円減収(37.0%)の97百万円、セグメント損益は前年同期比4百万円増益の9百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して446百万円減少し、1,892百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、1,317百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益320百万円、非資金損益項目である減価償却費872百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、1,791百万円となりました。これは主として、「月島荘」建設にかかる支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果として得られた資金は、26百万円となりました。これは主として、長期借入による収入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました「月島荘」(東京都中央区 不動産事業)の新設について、完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	18,200,000	-	2,767	-	2,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,241,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,954,100	159,541	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,541	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき 1 - 13 - 6	2,241,700	-	2,241,700	12.32
計	-	2,241,700	-	2,241,700	12.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339	1,892
営業未収金	479	406
その他	314	465
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	3,131	2,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,563	16,235
土地	1,002	1,002
信託建物及び信託構築物(純額)	5,302	5,105
信託土地	3,935	3,935
建設仮勘定	3,766	-
その他(純額)	311	621
有形固定資産合計	25,882	26,900
無形固定資産		
	61	112
投資その他の資産		
投資有価証券	10,777	10,738
その他	727	735
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,503	11,473
固定資産合計	37,448	38,486
資産合計	40,579	41,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	303	404
短期借入金	3,430	3,130
1年内返済予定の長期借入金	2,140	2,316
未払法人税等	27	33
賞与引当金	63	17
その他	521	583
流動負債合計	6,485	6,484
固定負債		
長期借入金	13,767	14,195
繰延税金負債	435	704
退職給付引当金	84	81
受入保証金	1,833	1,873
長期前受収益	649	599
その他	490	396
固定負債合計	17,260	17,849
負債合計	23,746	24,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,232	11,088
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,481	15,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,351	1,592
繰延ヘッジ損益	-	12
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,579
純資産合計	16,833	16,916
負債純資産合計	40,579	41,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	5,599	5,520
営業原価	4,519	4,595
営業総利益	1,080	924
販売費及び一般管理費	504	644
営業利益	575	280
営業外収益		
受取配当金	67	71
その他	55	57
営業外収益合計	122	128
営業外費用		
支払利息	158	165
シンジケートローン手数料	90	-
その他	50	8
営業外費用合計	299	174
経常利益	399	234
特別利益		
保険解約返戻金	20	-
投資有価証券売却益	-	109
その他	0	-
特別利益合計	21	109
特別損失		
投資有価証券評価損	80	-
固定資産除却損	37	5
割増退職金	134	13
減損損失	172	4
固定資産撤去費用引当金繰入額	34	-
その他	37	0
特別損失合計	496	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	76	320
法人税、住民税及び事業税	41	42
法人税等調整額	48	134
法人税等合計	6	177
四半期純利益又は四半期純損失()	69	143

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	69	143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	224
繰延ヘッジ損益	-	12
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	3	227
四半期包括利益	66	370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	370
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	76	320
減価償却費	894	872
減損損失	172	4
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	27	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	2
賞与引当金の増減額(は減少)	68	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	70	79
支払利息	158	165
シンジケートローン手数料	90	-
持分法による投資損益(は益)	² 37	² 153
投資有価証券売却損益(は益)	-	108
投資有価証券評価損益(は益)	80	-
固定資産除却損	37	5
固定資産撤去費用	33	-
割増退職金	134	13
保険解約損益(は益)	20	-
売上債権の増減額(は増加)	64	72
仕入債務の増減額(は減少)	11	94
前払費用の増減額(は増加)	49	2
未払費用の増減額(は減少)	12	29
未払金の増減額(は減少)	43	121
前受収益の増減額(は減少)	6	21
未払又は未収消費税等の増減額	3	98
長期前受収益の増減額(は減少)	9	50
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	114	39
差入保証金の増減額(は増加)	68	6
その他	10	10
小計	1,460	1,422
利息及び配当金の受取額	70	77
利息の支払額	155	152
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	110	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485	1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,191	2,020
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	238
関係会社出資金の払込による支出	-	10
保険積立金の解約による収入	73	-
資産除去債務の履行による支出	13	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,131	1,791

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	250	300
長期借入れによる収入	3,310	2,850
長期借入金の返済による支出	1,538	2,245
配当金の支払額	274	272
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	598	446
現金及び現金同等物の期首残高	1,661	2,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,260	¹ 1,892

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務に準じる債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証(債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの)を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
かちどきGROWTH TOWN(株)	3,312百万円	3,176百万円
計	3,312	3,176

2. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入未実行残高	2,100	-
差引額	3,900	6,000

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,260百万円	1,892百万円
現金及び現金同等物	2,260	1,892

2 持分法による投資損益(は益)の内、不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益は、四半期連結損益計算書上、営業損益の区分に含めております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	143	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	143	9	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,518	2,925	5,444	155	5,599	-	5,599
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	69	69	-	69	69	-
計	2,519	2,994	5,513	155	5,669	69	5,599
セグメント利益又はセグメント 損失()	155	1,008	1,164	14	1,150	575	575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 575百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 575百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,424	2,997	5,422	97	5,520	-	5,520
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	40	40	-	40	40	-
計	2,424	3,038	5,463	97	5,561	40	5,520
セグメント利益又はセグメント 損失()	89	846	936	9	927	646	280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 646百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 646百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	4円38銭	8円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	69	143
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	69	143
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,958,420	15,958,236

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....143百万円

(ロ) 1 株あたりの金額..... 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 9 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

イヌイ倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上倉 要介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。